

計画の構成

3

1 主要指標

1 人口

(1) 推計人口

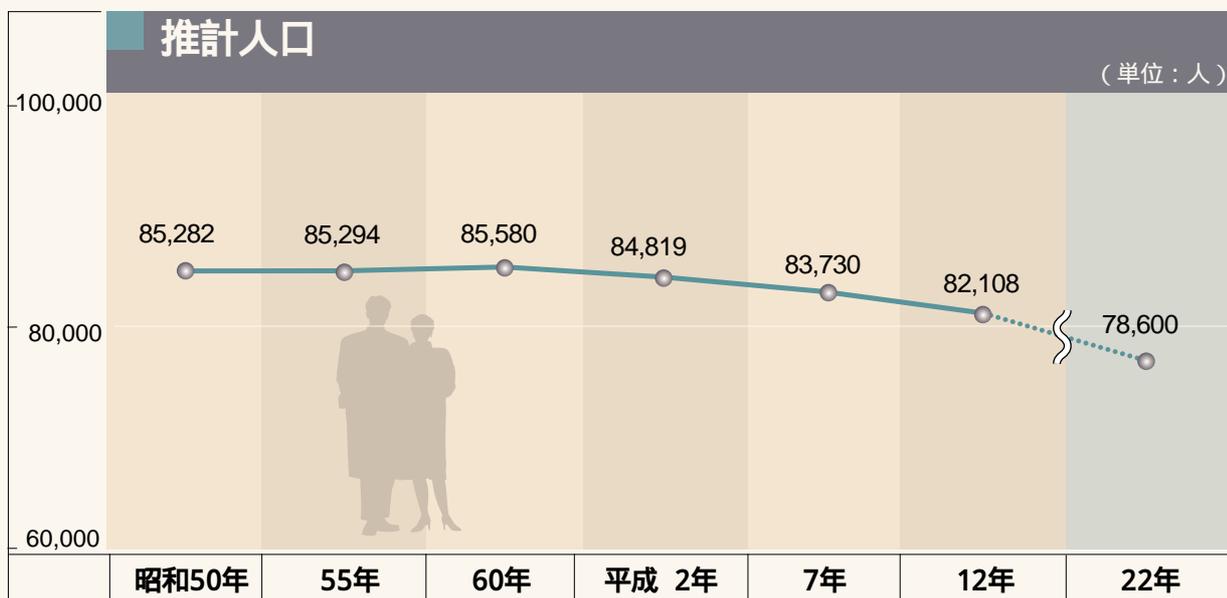
わが国の人口は21世紀初頭には減少に転じると言われている中、市町村においても従来の伸びが鈍化し、今後、多くの市町村

で減少すると予測されています。

本市の人口は、昭和29年の市制施行当時約48,000人で、大塚村、形原町、西浦町の合併を経て、昭和38年には約81,000人になりました。その後増加傾向にありましたが、昭和50年頃を境に停滞型に転換し、平成元年頃から減少傾向にあります。自然動態については出生数の減少と死亡数の増加により減少傾向にあり、また、転出入に伴う社会動態は、やや転出超過の傾向にあります。

こうした傾向を踏まえ、国勢調査を基にした*コーホート要因法による平成22年の将来人口推計は約78,600人と予測されます。

(*)コーホート要因法
ある年の男女・年齢別人口を基準人口として、ここに出生率や移動率など4種類の仮定値をあてはめて将来人口を計算する方法。



備考：平成22年は予想数値です。

(資料：国勢調査)

(2) 目標人口

過去の推移を基に算出した推計人口に、定住増加に結びつく施策を強化することにより、平成22年の本市の将来目標人口を、80,000人と設定しました。

目標人口 80,000人

2 世帯及び世帯人員

本市の世帯数は、平成2年は24,174世帯、一世帯当たりの人員は3.51人でしたが、平成12年には25,800世帯、一世帯当たりの人員は3.18人となっています。

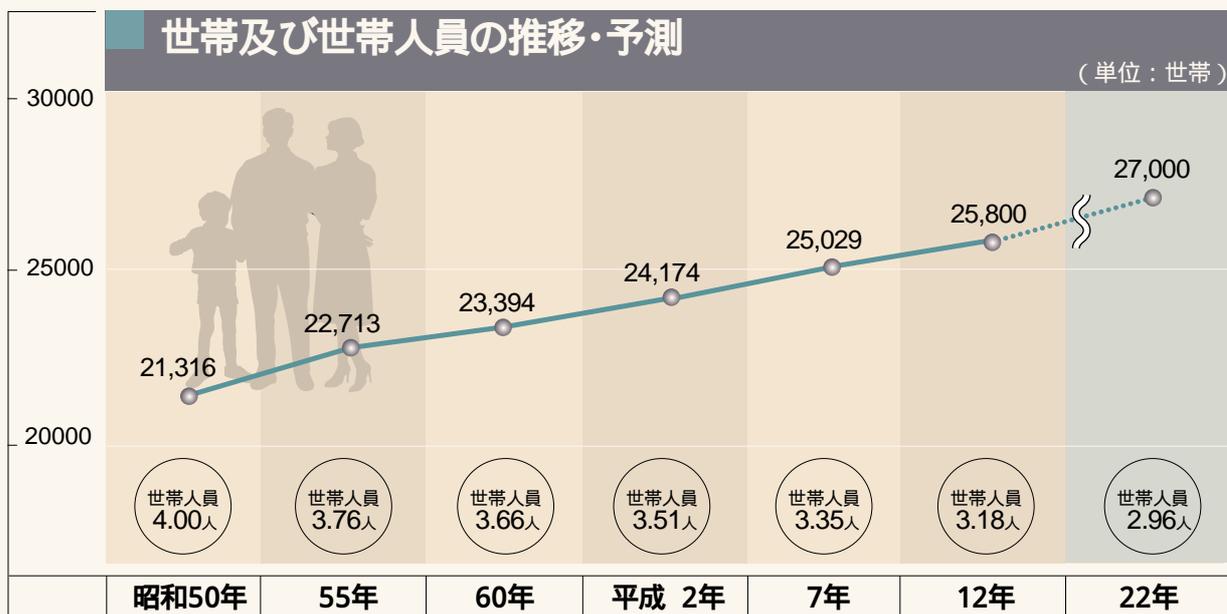
今後、単独世帯や核家族世帯の増加により、世帯数の増加と一世帯当たりの人員の

減少が引き続き見込まれ、平成22年には世帯数は27,000世帯、一世帯当たりの人員は2.96人と予測されます。

3 年齢階層別人口

平成12年における本市の人口の年齢構成は、年少人口(0歳~14歳)が15.1%、生産年齢人口(15歳~64歳)が66.4%、老年人口(65歳以上)が18.5%でした。

今後、出生数の減少に加え、いわゆる団塊の世代の高齢化が進むことにより、年少人口は13.1%、生産年齢人口は62.8%、老年人口は24.1%となり高齢化が急速に進行していくものと予測されます。

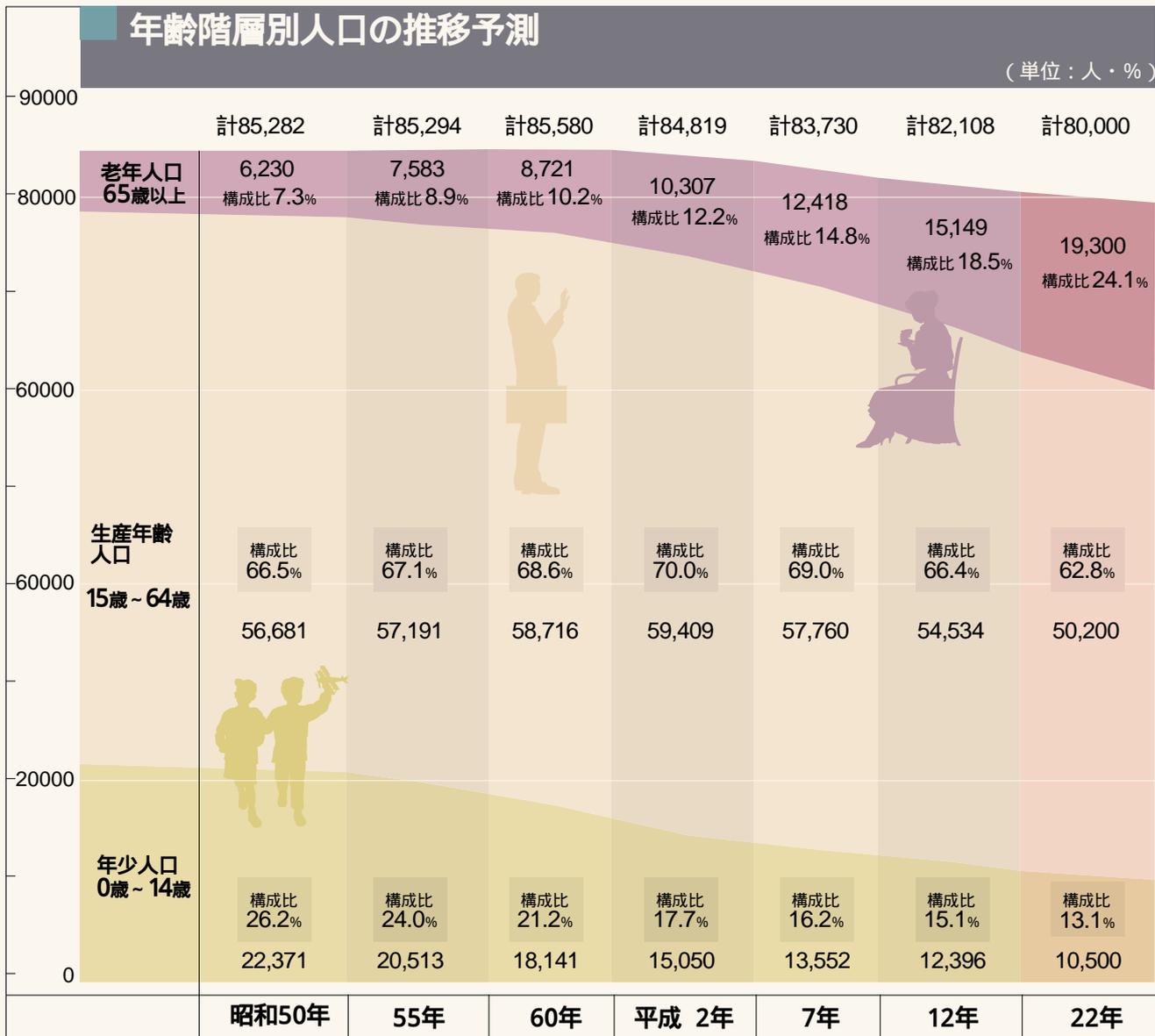


備考：平成22年は予想数値です。

(資料：国勢調査)

年齢階層別人口の推移予測

(単位：人・%)



備考：計には、年齢不詳者を含みます。
ただし、平成22年は予想数値です。

(資料：国勢調査)

参考

交流人口について

県下有数の観光地である本市は、年間約600万人（内宿泊者数約100万人）の観光客があります。また、業務や買物、各種交流事業、祭り、イベントなどにより、本市は昼夜を問わず、定住人口を超える人の動きがあります。

今後、社会経済の国際的な結びつきが広がり、外国からの観光客や滞在者の増

加、高速交通網や幹線道路の整備、リゾート開発の推進により人の動きは活発になると予想されます。

このような時代においては、定住人口を対象とするまちづくりではなく、市外からの訪問者や観光客、働きにくる人などの「交流人口」を視野に入れたまちづくりを進めていくことが必要です。